

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月15日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 2020年2月1日 至 2020年4月30日）
【会社名】	株式会社シーアールイー
【英訳名】	CRE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀山 忠秀
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5572-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 永浜 英利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5572-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 永浜 英利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自2018年8月1日 至2019年4月30日	自2019年8月1日 至2020年4月30日	自2018年8月1日 至2019年7月31日
売上高 (千円)	16,893,283	17,617,115	23,941,977
経常利益 (千円)	1,126,845	1,069,442	1,382,028
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	798,601	794,524	696,588
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	849,412	999,430	966,913
純資産額 (千円)	17,415,740	18,098,765	17,545,241
総資産額 (千円)	53,635,883	66,577,605	54,712,362
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.97	31.57	27.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	31.75	31.47	27.68
自己資本比率 (%)	32.3	27.1	31.9

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年2月1日 至2019年4月30日	自2020年2月1日 至2020年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.69	19.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(不動産管理事業)

当第3四半期連結会計期間において、匿名組合出資により匿名組合厚木愛川を連結の範囲に含めております。また、株式会社A-TRUCKの株式を取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響につきましては、今後の動向を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続いておりました。しかしながら、消費税の増税、米中通商問題に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりから先行き不透明な状況にあります。

このような事業環境のもと、不動産管理事業では、高稼働を維持しつつ収益性の向上を目指した結果、2020年4月末時点での管理面積は約157万坪となりました。これにより、マスターリースやプロパティマネジメントを中心とした安定収益を順調に積み上げております。物流投資事業では、竣工済物件の早期テナント誘致を行い、当期の売却を目指すとともに、他の開発プロジェクトにつきましては、物件竣工に向け、着実に進めてまいります。アセットマネジメント事業では、CREロジスティクスファンド投資法人からの運用に係るストック収益を順調に積み上げております。

電子商取引市場の拡大のみならず、オムニチャネルに対応した物流ネットワークの構築、物流施設内の効率化や省人化、物流トラックドライバーの人手不足と働き方改革等、物流を取り巻く環境は大きく変化しております。

当社の事業ビジョン“世界の人とモノをつなぐ物流インフラプラットフォームとしてNO.1企業グループ”に基づき、アライアンス先企業との協業を中心に、従来の物流不動産に関わるトータルサービスの提供のみならず、物流に関する様々なサービスを提供し、これらの変化に対応してまいります。

当第3四半期連結累計期間の事業活動の結果、売上高17,617,115千円（前年同期比4.3%増）、営業利益1,176,768千円（前年同期比9.8%減）、経常利益1,069,442千円（前年同期比5.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益794,524千円（前年同期比0.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、マスターリース物件が前期に引き続き高い稼働率を維持したこと、管理面積が堅調に推移したこと、安定的に収益が計上されました。加えて、2018年12月に連結子会社化した株式会社ロジコムが寄与したこと、売上高は16,910,592千円（前年同期比4.2%増）、営業利益は1,573,269千円（前年同期比1.1%減）となりました。

物流投資事業

物流投資事業につきましては、当社開発物件であるロジスクエア各物件のリーシング及び建設を進めているところであり、売上高は48,082千円（前年同期比34.8%減）、営業損失は142,716千円（前年同期は65,919千円の営業損失）となりました。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、CREロジスティクスファンド投資法人のアセットマネジメントフィー等が順調に計上されたことに加え、運用資産の取得に係るアキュイジションフィー等を計上した結果、売上高は721,553千円（前年同期比19.2%増）、営業利益は420,803千円（前年同期比27.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は46,449,912千円となり、前連結会計年度末に比べ10,204,567千円増加いたしました。これは主に仕掛販売用不動産が4,400,517千円、販売用不動産が3,818,644千円、物流施設開発用地の取得に係る手付金の支払い等に伴いその他の資産が2,722,425千円増加したことによるものであります。固定資産は20,127,693千円となり、前連結会計年度末に比べ1,660,675千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産のその他が941,268千円、有形固定資産が668,541千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は66,577,605千円となり、前連結会計年度末に比べ11,865,243千円増加いたしました。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は16,250,914千円となり、前連結会計年度末に比べ7,480,601千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が3,634,966千円、短期借入金が2,575,000千円、預り金が968,203千円増加したことによるものであります。固定負債は32,227,925千円となり、前連結会計年度末に比べ3,831,116千円増加いたしました。これは主に長期借入金が3,544,842千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は48,478,839千円となり、前連結会計年度末に比べ11,311,718千円増加いたしました。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産は18,098,765千円となり、前連結会計年度末に比べ553,524千円増加いたしました。これは主に配当金の支払いが527,109千円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益794,524千円を計上したことに伴い利益剰余金が267,414千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が249,059千円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,200,000
計	77,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,277,200	26,305,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	26,277,200	26,305,200	-	-

(注)1.「提出日現在発行数」欄には、2020年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年2月1日～ 2020年4月30日	-	26,277,200	-	2,236,348	-	2,196,348

(注)2020年5月1日から2020年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が28,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,500千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2020年1月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,061,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,214,500	252,145	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	26,277,200	-	-
総株主の議決権	-	252,145	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2020年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーアールイー	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	1,061,200	-	1,061,200	4.04
計	-	1,061,200	-	1,061,200	4.04

(注) 1. 上記の株式数には単元未満株式32株は含めておりません。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の所有株式数の合計は1,062,611株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年8月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,032,949	8,160,682
売掛金	422,384	372,805
完成工事未収入金	292,503	193,447
販売用不動産	9,931,410	13,750,054
仕掛販売用不動産	14,669,953	19,070,470
前払費用	782,650	1,050,651
その他	1,138,755	3,861,180
貸倒引当金	25,260	9,379
流動資産合計	36,245,345	46,449,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,604,049	3,939,827
減価償却累計額	1,829,915	1,899,895
建物及び構築物(純額)	1,774,134	2,039,932
機械装置及び運搬具	418,413	418,413
減価償却累計額	197,261	235,100
機械装置及び運搬具(純額)	221,151	183,312
工具、器具及び備品	109,299	145,286
減価償却累計額	79,442	94,164
工具、器具及び備品(純額)	29,856	51,122
土地	1,558,832	1,898,138
リース資産	480,631	476,639
減価償却累計額	231,499	248,457
リース資産(純額)	249,131	228,181
建設仮勘定	71,478	172,440
有形固定資産合計	3,904,584	4,573,126
無形固定資産		
のれん	1,533,085	1,355,898
その他	130,444	201,010
無形固定資産合計	1,663,530	1,556,909
投資その他の資産		
投資有価証券	6,708,305	6,813,512
破産更生債権等	37,476	58,193
繰延税金資産	59,593	25,256
敷金及び保証金	5,730,005	5,816,622
その他	404,247	1,345,516
貸倒引当金	40,726	61,443
投資その他の資産合計	12,898,902	13,997,657
固定資産合計	18,467,017	20,127,693
資産合計	54,712,362	66,577,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,917,810	2,193,641
工事未払金	339,470	267,414
短期借入金	25,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,601,592	2 7,236,558
リース債務	28,045	28,729
未払法人税等	208,507	156,538
預り金	450,815	1,419,018
前受収益	1,564,691	1,614,387
賞与引当金	47,242	89,923
転貸損失引当金	42,274	20,503
資産除去債務	119,124	54,512
その他	425,738	569,686
流動負債合計	8,770,312	16,250,914
固定負債		
長期借入金	2 20,913,299	2 24,458,141
リース債務	315,767	294,211
退職給付に係る負債	236,960	239,377
債務保証損失引当金	32,405	32,405
資産除去債務	218,279	252,878
繰延税金負債	-	54,461
受入敷金保証金	6,497,059	6,598,103
その他	183,037	298,346
固定負債合計	28,396,809	32,227,925
負債合計	37,167,121	48,478,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,195,714	2,236,348
資本剰余金	3,784,614	3,825,248
利益剰余金	12,085,463	12,352,877
自己株式	955,107	955,171
株主資本合計	17,110,684	17,459,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407,944	657,004
繰延ヘッジ損益	31,935	29,192
為替換算調整勘定	12,997	25,844
その他の包括利益累計額合計	363,011	601,967
非支配株主持分	71,545	37,495
純資産合計	17,545,241	18,098,765
負債純資産合計	54,712,362	66,577,605

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)
売上高	16,893,283	17,617,115
売上原価	13,094,994	13,738,588
売上総利益	3,798,289	3,878,527
販売費及び一般管理費	2,493,756	2,701,758
営業利益	1,304,532	1,176,768
営業外収益		
受取利息	3,982	3,425
持分法による投資利益	-	99,444
為替差益	4,469	-
違約金収入	-	67,437
その他	13,738	12,151
営業外収益合計	22,190	182,458
営業外費用		
支払利息	114,427	153,367
支払手数料	60,729	65,796
撤去費用	-	60,000
その他	24,720	10,619
営業外費用合計	199,878	289,783
経常利益	1,126,845	1,069,442
特別利益		
投資有価証券売却益	2	162,460
貸倒引当金戻入額	112,000	-
その他	38,819	1
特別利益合計	150,822	162,461
特別損失		
固定資産除却損	0	1,474
減損損失	13,224	-
持分変動損失	7,964	3,431
その他	1,389	-
特別損失合計	22,578	4,905
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	1,255,089	1,226,999
匿名組合損益分配額	-	160
税金等調整前四半期純利益	1,255,089	1,226,838
法人税等	503,359	466,763
四半期純利益	751,730	760,075
非支配株主に帰属する四半期純損失()	46,871	34,448
親会社株主に帰属する四半期純利益	798,601	794,524

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益	751,730	760,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,090	250,044
為替換算調整勘定	7,725	4,892
持分法適用会社に対する持分相当額	12,866	15,582
その他の包括利益合計	97,682	239,354
四半期包括利益	849,412	999,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	896,564	1,033,479
非支配株主に係る四半期包括利益	47,151	34,049

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、匿名組合出資により匿名組合厚木愛川を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式会社A-TRUCKの株式を取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年1月24日開催の取締役会において、2020年8月1日(予定)を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社ロジコムを吸収合併することを決議いたしました。吸収合併契約は、2020年6月に締結する予定であります。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 株式会社ロジコム

事業の内容 マスターリース事業及びプロパティマネジメント事業

(2) 企業結合日

2020年8月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ロジコムは解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

株式会社シーアールイー

(5) 企業結合の目的

当社グループにおける経営効率化及び不動産管理事業のより一層のサービス向上を目的として吸収合併するものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(保有目的の変更)

当第3四半期連結累計期間において、保有目的の変更により、「販売用不動産」158,635千円を「建物及び構築物」、「土地」に振替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
株式会社土地再生投資	246,400千円	270,800千円

(2) リース会社と締結した業務協定書に基づく不動産の買取保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
リース会社	- 千円	5,402,551千円

2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	39,800,000千円	89,500,000千円
借入実行残高	15,694,000	21,126,000
差引額	24,106,000	68,374,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)
減価償却費	168,080千円	228,110千円
のれんの償却額	109,774	177,187

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月13日 取締役会	普通株式	497,420	利益剰余金	40	2018年7月31日	2018年10月15日

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の株数を基準としております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月12日 取締役会	普通株式	527,109	利益剰余金	21	2019年7月31日	2019年10月11日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	不動産管理 事業	物流投資 事業	アセット マネジメ ント事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	16,207,111	71,910	602,424	16,881,446	11,837	16,893,283	-	16,893,283
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,439	1,830	2,700	23,969	-	23,969	23,969	-
計	16,226,550	73,741	605,124	16,905,416	11,837	16,917,253	23,969	16,893,283
セグメント利益 又は損失()	1,590,008	65,919	330,088	1,854,177	431	1,854,608	550,076	1,304,532

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 550,076千円には、セグメント間取引消去 854千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 549,221千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

不動産管理事業セグメントにおいて、株式会社ロジコム株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,537,850千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	不動産管理 事業	物流投資 事業	アセット マネジメ ント事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	16,833,601	47,389	718,223	17,599,214	17,901	17,617,115	-	17,617,115
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	76,990	692	3,330	81,013	582	81,595	81,595	-
計	16,910,592	48,082	721,553	17,680,227	18,483	17,698,711	81,595	17,617,115
セグメント利益 又は損失()	1,573,269	142,716	420,803	1,851,356	4,904	1,856,261	679,493	1,176,768

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 679,493千円には、セグメント間取引消去 6,718千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 672,775千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	31.97円	31.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	798,601	794,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	798,601	794,524
普通株式の期中平均株式数(株)	24,976,825	25,163,651
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	31.75円	31.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	174,659	84,874
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月15日

株式会社シーアールイー
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 和 徳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 津 美 香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアールイーの2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年8月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーアールイー及び連結子会社の2020年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。